地方自治

名前

問1　日本の地方財政の仕組みにおいて、国から地方公共団体へ支払われる「地方交付税交付金」の役割や特徴について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 宮城県公立入試 類似）

1. 地方自治体が道路整備などの公共施設建設のために、国や金融機関から一時的に借り入れる借金のことである。
2. 義務教育の実施や公共事業など、特定の事務に対して国がその経費の一部を補助するために、使い道を限定して支給される。
3. 自治体間の財政格差を調整し、どの地域でも一定の行政水準を維持できるよう、国から使い道の制限なしに配分される。
4. 住民が受ける行政サービスへの対価として、地方自治体が条例に基づいて独自に徴収する、使い道の自由な収入である。

問2　1999年に成立し2000年に施行された地方分権一括法が、日本の地方自治において果たしている役割として最も適切な説明はどれか。（2018年 滋賀県公立入試 類似）

1. 国からの権限移譲を進め、地方公共団体が地域住民の生活に結びついた多様な仕事を主体的に行う自立性を高める役割。
2. 全国一律の行政サービスを効率的に提供するため、中央政府による地方公共団体への指揮監督権を強化する役割。
3. 経済活性化のために特定の地域の規制を大幅に緩和し、国の認可なしに独自の経済政策を行うことを認める役割。
4. 行政運営の効率化と財政基盤の安定を目的として、市町村の数を減らすための合併を強力に推進する役割。

問3　若年層の流出から「限界集落」が発生し、公共施設の維持が困難になるという一連の流れにおいて、自治体が直面している課題の背景として正しいものはどれですか。（2023年 福井県公立入試 類似）

1. 少子化が進むと国の制度によって地方交付税交付金の配分が自動的に停止される仕組みになっているため
2. 過疎化が進む地域では、住民の合意によってすべての公共施設を閉鎖しなければならないと定められているため
3. 若年層がいなくなると、地方税を徴収するための事務作業を行う職員を一人も雇用できなくなるため
4. 人口減少によって税収が落ち込む一方で、施設の老朽化対策や福祉などの財政需要が減らないため

問4　地方自治において、住民が条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する場合、成立に必要な署名数と請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 徳島県公立入試 類似）

1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する
2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（知事や市町村長）に請求する
3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する
4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（知事や市町村長）に請求する

問5　1992年、2012年、2021年にオリンピックのメダリストを輩出した鳥取県をはじめ、日本の地方自治体では「二元代表制」が採用されています。この制度における首長と地方議会の関係について、正しい説明はどれですか。（2022年 鳥取県公立入試 類似）

1. 首長は議会に対して不信任決議を行う権限を持ち、議会は首長に対して解散を命じることができる。
2. 議院内閣制に基づき、地方議会が議員の中から首長を指名する権限を持っている。
3. 住民から直接選出される首長と議会議員が、互いに独立した立場で抑制し合い、均衡を保つ仕組みである。
4. 住民から直接選ばれるのは首長のみであり、地方議会の議員は首長によって任命される。

問6　地方議会において、立候補者が定数を超えずに「無投票」で当選が決まる事例が全国的に増加しています。議員報酬と無投票率、および議員の年齢構成に関する統計的な傾向から読み取れる、この問題の背景として最も適切なものはどれですか。（2024年 静岡県公立入試 類似）

1. 議員報酬が低いために職業との両立が難しく、平均年齢が高い自治体ほど無投票が発生しやすい。
2. 一定の年齢に達した議員に引退を促す「定年制」が全国的に導入され、なり手が不足した。
3. 議員の定数を大幅に削減したことで、政治への関心が急激に低下し、立候補者が減少した。
4. 地方議会での意思決定を迅速にするため、立候補者を特定の専門職に限定する制限が設けられた。

問7　沖縄県で行われた地域調査において、地元の農家が生産したゴーヤーなどの野菜を、県内の小中学校の給食メニューに積極的に取り入れる活動が見られました。このような取り組みが地域経済や環境に与える影響として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 沖縄県公立入試 類似）

1. 農産物の輸出額を増やすことで、地域の食料自給率を全国平均よりも大幅に引き上げる。
2. 特定の作物のみを生産するモノカルチャー経済を推進し、生産効率を最大化させる。
3. 輸送距離を短縮することで輸送コストや排出ガスを抑え、地域の農業活性化にも貢献する。
4. 他県から安価な農産物を大量に流入させることで、消費者の家計の負担を軽減する。

問8　日本の地方自治において、住民が首長（知事や市町村長）と地方議会の議員の両方を、それぞれ直接選挙で選ぶ仕組みを何と呼びますか。（2018年 岐阜県公立入試 類似）

1. 議院内閣制
2. 二元代表制
3. 直接請求権
4. 三権分立

問9　地方自治において、住民から「条例の制定・改廃」の請求を受けた際、首長（知事や市町村長）が果たす役割として最も適切なものはどれですか。（2026年 宮崎県公立入試 類似）

1. 議会における議決権を行使して、条例案の適否を単独で決定する。
2. 住民投票を実施して、得られた結果に基づき直接条例を制定する。
3. 監査委員に監査を行わせ、その結果を住民に通知して終わらせる。
4. 条例案に対する自らの意見を添えて、議会に提出する。

問10　地方自治の仕組みについて、「住民が条例の制定や改廃を求めたり、議会の解散や首長・議員の解職を請求したりすることができる手法」について、学校の授業で話し合われました。このように、住民が政治に対して直接的に意思を表明する仕組みを何と呼びますか。（2015年 富山県公立入試 類似）

1. 代表制
2. 間接民主制
3. 直接民主制
4. 議会制民主主義

問11　日本の地方自治制度では、執行機関の長である首長と、議決機関である地方議会の議員の双方が、住民による直接選挙によって選出されます。このような仕組みをとる主な目的として最も適切なものはどれですか。（2021年 愛知県公立入試 類似）

1. 首長にすべての権限を集中させ、地方議会を首長の諮問機関とすることで、地域課題に対する即断即決を可能にするため。
2. 地方議会議員のみを住民が直接選び、首長は国が任命することで、地方自治に対する国の責任を明確にするため。
3. 首長と地方議会がそれぞれ独立して住民から選ばれることで、双方が対等な立場で互いに抑制し合い、権力の均衡を保つため。
4. 国の議院内閣制と同様に、議会が首長を選出することで、行政と立法の意思疎通を迅速化し効率的な政治を行うため。

問12　地方公共団体が国から受け取る資金のうち、地方交付税交付金と比較した際の「国庫支出金」の制度上の特徴として正しいものはどれですか。（2026年 山口県公立入試 類似）

1. 地方公共団体が将来にわたって返済する義務を負い、その利子も税金から支払われる。
2. 各自治体の税収の不足分を補うためのものであり、どの自治体にも必ず一定額が配分される。
3. 地方分権を推進するために、使い道を自治体の裁量で自由に決定できる割合が最も大きい。
4. 国が使い道を制限しているため、地方公共団体の行政が国のコントロールを受けやすくなる。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 自治体間の財政格差を調整し、どの地域でも一定の行政水準を維持できるよう、国から使い道の制限なしに配分される。	地方交付税交付金は、各自治体の財政力を比較し、必要な行政経費に対して不足している分を国が補う制度です。これにより自治体間の財政格差が調整されます。選択肢にある「特定の事務に対して支給される」ものは国庫支出金、「借り入れる借金」は地方債、「独自に徴収する収入」は地方税に該当するため、混同しないように注意が必要です。
問2	答え 1 国からの権限移譲を進め、地方公共団体が地域住民の生活に結びついた多様な仕事を主体的に行う自立性を高める役割。	地方分権一括法は、地方公共団体が「地域の実情」に応じた行政を展開できるようにすることを目指しています。それまでの画一的な中央集権体制から、地方が自らの意思で地域の課題を解決する「地方主権」の社会へと転換するための重要なステップとなりました。
問3	答え 4 人口減少によって税収が落ち込む一方で、施設の老朽化対策や福祉などの財政需要が減らないため	若年層の流出による過疎化は、地方税の収入の減少を招きます。しかし、住民が生活するために必要な公共施設やインフラ（道路・水道等）の維持管理費、さらには高齢化に伴う社会保障費などの支出は、人口が減ってもすぐには減りません。このように、収入が減る中で必要な支出を賄わなければならないことが、地方財政を悪化させる大きな背景となっています。
問4	答え 2 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（知事や市町村長）に請求する	直接請求権のうち、条例の制定・改廃請求（イニシアティブ）と事務監査請求については、有権者の50分の1以上の署名が必要です。条例の制定・改廃の請求先は地方公共団体の長であり、長はこれを受理したあと、意見を付けて議会に付議（提案）する義務があります。一方で、議会の解散や首長・議員の解職を求める「リコール」の場合は、より重い要件である3分の1以上の署名が必要となり、請求先も選挙管理委員会となります。
問5	答え 3 住民から直接選出される首長と議会議員が、互いに独立した立場で抑制し合い、均衡を保つ仕組みである。	日本の地方自治では、住民が「首長」と「地方議会議員」の両方を直接選挙で選ぶ二元代表制がとられています。これは、国政の議院内閣制（国会が首相を指名する制度）とは異なり、首長と議会がともに住民の代表として対等な立場で互いにチェックし合うことを目的としています。そのため、議会には首長を指名する権限はありません。
問6	答え 1 議員報酬が低いために職業との両立が難しく、平均年齢が高い自治体ほど無投票が発生しやすい。	地方選挙における無投票当選の増加には、経済的な要因と活動環境が深く関わっています。統計によると、議員報酬が低い自治体ほど、生活の維持と議員活動の両立が困難になるため、無投票率が高くなる傾向にあります。また、現役世代の立候補が難しい地域では議員の平均年齢が上昇し、特定の層に偏ることで若い世代の参画がさらに妨げられるという課題が生じています。
問7	答え 3 輸送距離を短縮することで輸送コストや排出ガスを抑え、地域の農業活性化にも貢献する。	生産地と消費地が近くなることで、トラックなどの輸送によって発生する二酸化炭素の排出を抑えることができます。また、地域の農産物を消費することは、地元の農家の収入確保につながり、農業の持続可能性を高める役割を果たします。「食料自給率」は国や地域全体の指標であり、特定の給食活動だけで大幅に変動するものではなく、地産地消の主な目的は地域内循環にあります。
問8	答え 2 二元代表制	地方自治体において、住民が「首長」と「議会」という、役割の異なる2つの代表をそれぞれ直接選出する制度です。首長と議会が互いに対等な立場で独立しており、それぞれが住民に対して責任を負いながら、行政運営における抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）を図っています。国政の議院内閣制では、国民が直接選ぶのは国会議員のみであり、内閣総理大臣は議会の指名によって選ばれる点が異なります。
問9	答え 4 条例案に対する自らの意見を添えて、議会に提出する。	条例の制定・改廃請求を受けた首長は、20日以内に議会を招集し、意見を添えて議会に提出する役割を持ちます。首長は地方公共団体の執行機関であり、条例の制定権や議決権は議会にあるため、首長が単独で条例の成否を決めることはできません。
問10	答え 3 直接民主制	地方自治は「民主主義の学校」とも呼ばれ、住民の身近な問題を扱うことから、代表者を選ぶだけでなく住民自身の意思をより強く反映させる仕組みが重要視されています。条例の制定・改廃請求（イニシアティブ）や、首長・議員の解職請求（リコール）といった直接請求権は、この仕組みを具体化する重要な権利です。日本においては、国政が代表制（間接民主制）を基本とするのに対し、地方自治ではこの手法が一部取り入れられ、補完的な役割を果たしています。
問11	答え 3 首長と地方議会がそれぞれ独立して住民から選ばれることで、双方が対等な立場で互いに抑制し合い、権力の均衡を保つため。	日本の地方自治は、住民が首長と地方議会議員の両方を直接選ぶ「二元代表制」を採用しています。これは、執行機関（首長）と議決機関（議会）がどちらも住民の代表としての正統性を持ち、互いにチェック・アンド・バランス（抑制と均衡）を働かせることで、権力の集中を防ぎ、民主的な地方行政を実現するための仕組みです。国の議院内閣制が、議会の信任に基づいて内閣が成立するのとは大きく異なる点です。
問12	答え 4 国が使い道を制限しているため、地方公共団体の行政が国のコントロールを受けやすくなる。	国庫支出金は、国が特定の事業に対して補助を行う仕組みであるため、その資金を受け取る地方公共団体は、国の意向に沿った事業運営を行うことになります。これは、使い道が自由な地方交付税交付金に比べて、地方公共団体の自主性が制限され、国のコントロールが及びやすいという側面を持っています。このため、地方分権の観点からは、国庫支出金を減らして地方税などの自由な財源を増やすべきだという議論もなされています。